

# Market Flash

2020年12月11日(金)

## 1月8日の憂鬱

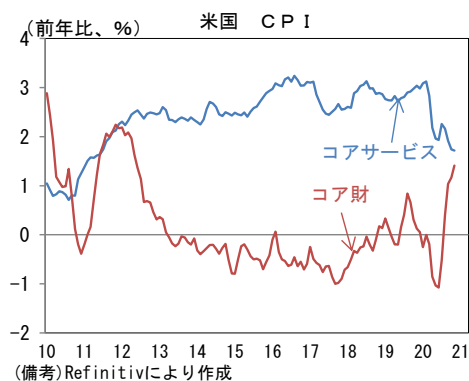
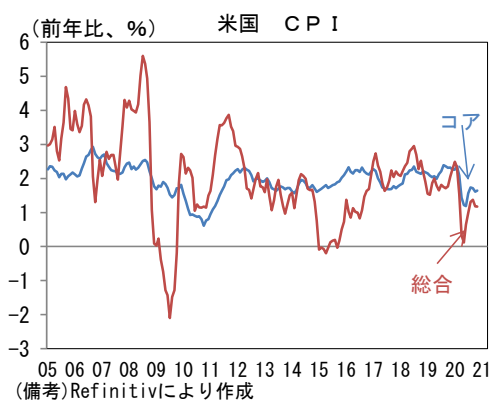
### 12月米雇用統計は冴えない結果に

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査  
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL:03-5221-4523)

- ・日経平均は先行き12ヶ月26,000程度で推移するだろう。
- ・USD/JPYは先行き12ヶ月105程度で推移するだろう。
- ・日銀は現在のYCCを長期にわたって維持するだろう。
- ・FEDはゼロ金利下で資産購入を継続するだろう。

#### < #失業保険申請件数 #雇用統計 #ECB理事会 >

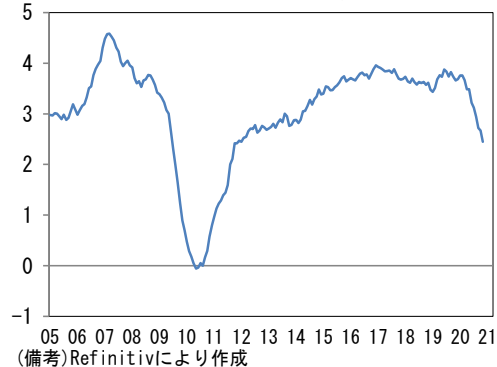
・前日の米国株はまちまち。NYダウは▲0.2%、S&P500は▲0.1%、NASDAQは+0.5%で引け。コロナ感染状況の悪化、新規失業保険申請件数の増加が嫌気されたものの、相場全体は崩れず。VIXは22.5へと小幅上昇。社債市場はIG債（投資適格）が堅調、HY債（投機的格付）が概ね横ばい。経済指標は米新規失業保険申請件数が85.3万件へと増加（詳細は後述）。米コアCPIは前月比+0.2%、前年比+1.6%と予想比やや強め。エネルギー（▲9.2%→▲9.4%）の下落幅が拡大した反面、コア財（+1.2%→+1.4%）は上昇加速、コアサービス（+1.7%）は概ね横ばい。個人消費は、サービス消費が停滞する一方、耐久財を中心に財消費が好調。物価統計にそうした構図が反映されている。耐久財は自動車価格の上昇等によって1990年代前半と同等の伸び率にある。なお住宅事情の変化によって家賃は低下傾向が鮮明。家賃は前年比+2.7%と、伸び率は年初比で1.3%pt縮小している。その他ではECB理事会が追加緩和策を決定。政策金利は据え置きも、PEPPは5000億ユーロ増額したうえで期間は22年3月末まで9ヶ月延長し、再投資は少なくとも23年末までとした。またTLTRO3は適用期間を12ヶ月延長し22年6月までとして、21年は3回のオペを実施するとした。何れも大方の予想通りで意外感はない。



12(前年比、%) 米国CPI 耐久財

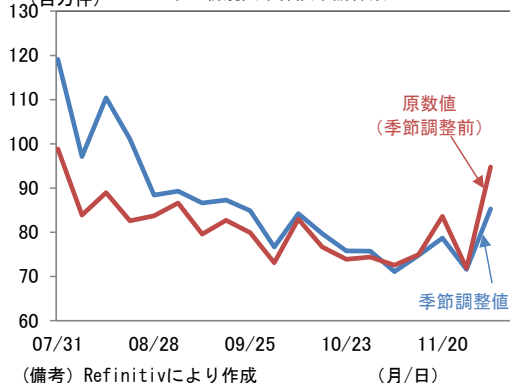


(前年比、%) 米国CPI 家賃

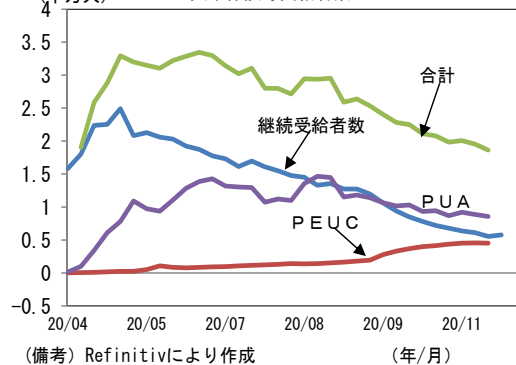


- 米金利カーブはブル・フラット化。2年は0.137% (▲1.2bp)、10年は0.908% (▲3.0bp)、30年は1.627% (▲5.7bp) で引け。予想インフレ率(10年BEI)は1.886% (▲2.2bp) へと低下。為替(G10通貨)はUSDとJPYの弱さが目立った。USD/JPYは104前半で一進一退、EUR/USDはECB理事会を通過後、徐々に強含み1.21前半へと水準を切り上げた。コモディティはWTI原油が46.8ドル(+1.3ドル)へと上昇し、銅も7878.0ドル(+155.0ドル)へと上昇、それを横目に金は1833.6ドル(▲1.0ドル)へと小幅下落。安全資産「金」と景気の強さを反映する「銅」の相対価格(銅/金)は上昇。
- 昨日発表の米新規失業保険申請はネガティブ。ヘッドラインの季節調整値は85.3万件へと13.7万人増加。前週発表分がカレンダー要因でテクニカルに減少していたため、今回発表分の弱さが目立っている面もあるが、4週移動平均値も77.6万件へと増加しており、11月の減少を帳消しにしている。原数値は97.8万件へと急増。基調変化を疑わざるを得ない。失業保険継続受給者数(1週間遅れて発表される)は575.7万人へと23.0万人増加。受給期限切れによる減少が含まれる中での増加は、新たに就職した人の減少を意味している可能性がある。

(百万件) 米 新規失業保険申請件数



(千万人) 失業保険等受給者数



- 11月雇用統計で一部業種における雇用者数の回復頓挫が思い出される。2020年1月時点で雇用者数の10%を占めていた小売業は前月比▲3.5万人と7ヶ月ぶりに減少。同じく11%を占めていた飲食・宿泊・レジャーは僅か3.1万人の回復に留まった。これら業種は対面型サービスを多く提供しているため、コロナ感染状況が芳しくない下で雇用回復が進捗するとは考えにくい。
- 12月入り後のコロナ感染状況悪化などから判断すると1月8日発表の12月雇用統計は、景気回復

---

が一筋縄ではいかないことを印象付ける結果になる可能性が高い。足もとの新規失業保険申請件数の減少一服に鑑みると、対面型サービス業の雇用者数が再度減少に転じる可能性は十分にある。

---

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

